

【韓国労働ニュース】

2018年7月後半号（16日～31日）

- 16日 「2020年に最低賃金1万ウォンは難しい」公開謝罪した大統領
- * 文在寅大統領は「最低賃金委員会の決定で、2020年までに最低賃金1万ウォンの目標は事実上難しくなった。結果的に選挙公約を守られないことになった」と謝罪した。
- 2019年の最低賃金は8350ウォン、実質引上げ率は『一桁台』
- * 2020年までに最低賃金1万ウォン達成という文在寅大統領の公約の実現には、来年の最低賃金を19.76%(1650ウォン)上げなければならないが、事実上不可能だ。労働界は労働界に、財界は財界に、不満を残した。
- 1～3分期の実質賃金引上げ率は3%未満、史上最悪最低の賃金引き上げ
- * 最低賃金決定に、政界と市民社会の反応が交錯している。正義党は最低賃金法の改正によって、事実上3%にもならない史上最悪の引上げ率だと指摘した。韓国労働研究院は、賃金水準の低位1～3分位(年所得2500万ウォン以下)の実質引上げ率は、2.2%に過ぎないとした。
- 「法外労組を職権で取り消せ」全教組委員長、猛暑の中で無期限断食籠城に
- * 委員長は「全教組の法外労組の職権取り消しと、労働三権を勝ち取るという揺らぐことのない意志と、真の教育と真の世の中に向かう私たちの意思を表明するための方法として、断食闘争、餓死闘争を選択した」と話した。
- サムソンを変えて世の中を変えよう
- * サムソングループ系列会社の4労組が、サムソンの労組破壊疑惑に対する徹底した捜査を求めて、決起大会を行った。
- 並んだ証拠、労働部の最終報告書は『歪曲・脱落』
- * サムソン電子サービスに対する2013年の勤労監督で、不法派遣の結論を出した中部地方雇用労働庁の1次報告書は公開されていない。労働部は最終報告書に事実と違った内容を記載したり不法派遣の核心的な要素を省いて適法だと判定した。雇用労働行政改革委員会が確保した報告書の一部だけを見ても、不法派遣の判定をするには充分だ。
- 上半期の労災補償申請、1年前より19.4%増加
- * 公団は補償申請手続きの簡素化を主な要因に挙げた。補償を申請する時、事業主の捺印が必要だったが、今年から廃止されて労働者が自由に申請できる。承認率も高まり、上半期に申請された4万6031件の内4万3219件が承認され、93.9%に1.2%上がった。
- 法院「派遣先事業主の地位継承」の法理で
- * 持ち株会社と系列会社の間での派遣労働者の連続使用を、派遣先事業主の地位継承と見るとする判決が出た。期間を合わせて2年を超過すれば直接雇用義務が発生する。ソウル中央地法はKB国民銀行に労働者の直接雇用を命じた。
- 17日 病院労働界「私たちも週52時間を超えて働かない」
- * 病院事業場は5つの特例業種に保健業が含まれ、週52時間上限の無風地帯だ。使用者が労働者代表と書面で合意すれば無制限な延長労働ができる。保健医療労働界は「労働時間特例の労使合意を全面拒否する」とした。
- 緑色病院『文在寅ケア』を前に公益事業を育てる

* 緑色病院が『文在寅ケア(健康保険の保障性拡大政策)』の推進で公益事業を拡張するが、一時的な流動性の危機が予想され、『緑色希望ファンド』を造成する。

職場内イジメの被害者、10人に1人は自殺の衝動を感じた

加盟店主団体の交渉力を高めて加盟本部の甲質・不公正契約を正す

* 来年の最低賃金が8350ウォンに決まり、政府が後続対策を準備する。公正取引委員会は、中小商工人が苦しむフランチャイズ加盟本部の横暴と不公正な契約、元・下請けの不公正な取り引きの本質的な解決方法を探るとした。

労働界「勤労奨励金の拡大を歓迎・・・『絶対の解決法』ではない」

* 政府と与党が勤労奨励金(EITC)の支援対象と支給額を大幅増やすことに同意し、労働界はこれを歓迎した。勤労奨励税制は年収1300万ウォン以下の単独所帯に、最大85万ウォンを月割りで支給する制度。

宅配連帯労組-CJ大韓通運『物量取り上げ』で葛藤が激化

* 労組は「組合員に配送物量を与えない物量取り上げを中止しなければ、18日から総力闘争に入る」と警告した。

挺身隊対策協・正義記憶財団が統合・・・正義記憶連帯(正義連)が出帆

* 正義記憶財団は挺身隊協と組織を統合・運営する。新しい名前は『日本軍性的奴隷制問題解決のための正義記憶連帯』。1990年に国内37女性団体の決議で発足した挺身隊協は日本軍慰安婦問題解決のための真相調査、教育事業などを行い、正義記憶財団は2015年の韓日慰安婦合意に反撥して、400余団体と市民が10億ウォンの基金を集めて発足し、被害者福祉事業と平和の少女像建設と広報活動を行ってきた。

朴槿恵が残した軍事積弊『韓日軍事情報保護協定』、延長 vs 廃棄の分かれ道

18日 「安全で健康な職場」に社会的対話を開始

* 経済社会労働委の傘下に産業安全保健委員会が発足した。OECDで労災死亡率1位の汚名を雪ぐために、労使政が産業災害予防政策・機能性向上に額を合わせる。

「強制調停を受け容れるかを決めよ」・・・サムソン半導体の職業病解決に道

* サムソン半導体事業場の職業病問題解決のための調停委員会が『必ず委員長の仲裁案に従わなければならない』式の2次調停の再開を、サムソン電子とパノリムに公式に提案した。10年を超えた職業病の謝罪・補償問題が終わるかに関心が集まる。両者の主張を聞いた後に仲裁案を出せば、両者が必ず従う一種の強制調停で、事実上の最後通告。

国家人権委員長にチェ・ヨンエ・ソウル市人権委員長が内定

* チェ・ヨンエ内定者は、30余年間、市民団体と人権委で社会的弱者の人権保護の先頭に立った人権専門家。韓国性暴行相談所所長と人権委の常任委員を経て、現在はソウル市人権委員長と「(財)女性人権を支援する人たち」の理事長。

アメリカは最低賃金引き上げで賃金格差を解消し、雇用を増やした

* 民主労総政策研究院が『アメリカの最低賃金の現況と引き上げ効果』報告書を発刊した。

勤労奨励金が最低賃金解決法? 労働界「低賃金と企業責任に触れない限界」

* 最低賃金引き上げ後、政府が零細自営業者の経営負担を緩和し、低所得層の所得水準を引き上げる補完策を出している。労働界は補完策の必要性を認めながら、低賃金労働者に対する根本的な対策が抜けているという点で限界があると評価した。

美しい宝石を作る労働者、暮らしは正反対

* 金属労組が、ソウル・鍾路地域の貴金属を加工する事業場の労働者が労働関係法と産業安全の死角地帯で働いているとして、代表事業場を雇用労働部に告発した。国内の貴金属の40%以上が鍾路地域で作られ、関連労働者は1500人。5人未満の事業場が多い。

煙突の下が地獄のように見える

* ファインテックの解雇労働者2人が発電所の75mの煙突に登って249日を迎えた。煙突の下では上を、上からは下を心配しながら、暑い夏を耐えている。

19日 法院、『世越号惨事』の国家責任を認定

* 惨事は国と清海鎮海運の過失で発生したとし、国が犠牲者の遺族に、慰謝料として1人当たり2億ウォンを支給せよという判決が出た。

知識人323人「文在寅政府、社会経済改革の道に迷った」

* 知識人宣言ネットワークが『文在寅政府の大胆な社会経済改革を促す知識人宣言』を発表した。「文在寅政府が重大な岐路に立っていると判断して、ロウソク政府の任務を全うすることを促す宣言」とした。大統領が、国政壟断で裁判中のサムスン電子副会長と会って、雇用をお願いする場面を見た国民の失望感は、到底言い表せないと指摘した。

零細自営業者の決済手数料『0%システム』作る

* 政府が関係部署合同の低所得層の雇用・所得支援対策として、零細自営業者への支援方を多数発表した。最低賃金引き上げにともなう零細自営業者の負担を減らすため。

労組の要求に共生で応えた会社…現代車、協力会社のために500億を使う

* 現代自動車の労使が手を握って社会両極化を解消するために、2・3次部品協力社に500億ウォン規模の共生協力基金を支援する。労使が賃金交渉で2・3次協力会社の支援方を議論し、合意にまで至ったのは初めて。

期間制教師労組の設立申告返戻に、娘も天国で悲しんで…

* 「娘の殉職が認められるために3年を越える時間を闘いました。同じ期間制教師が教員であることを認められるようにと思った闘いでした」。世越号の犠牲者の父親が、期間制教師労組の設立申告の返戻撤回を要請した。

政府、勤労基準法で『職場イジメ』禁止義務を推進

* 政府が、申告から加害者処罰、被害者支援などの全過程にわたって6段階・21項目の改善を定めた『職場などでのイジメ根絶対策』を確定した。勤労基準法に『職場イジメ』の定義を定め、禁止義務規定を新設し、職場イジメ被害を産業災害に認定するとした。

屋外作業労働者が熱中症に罹れば事業場の作業を中止

* 雇用労働部は、熱中症発生事業場措置基準を全国地方雇用労働官署に配布した。「熱中症で労働者が死亡した場合、勤労監督官の現場調査で、熱中症予防基本規則遵守の有無を集中的に確認する」とした。

銀行の実績圧力が労働者を死に追いやった

* 会社で能力を認められていた労働者が、実績の圧迫を訴えた後に自ら命を絶った事実が確認され、労働界が反撥して関係者の処罰と遺族への公開謝罪を要求した。

「CJ大韓通運はスーパー甲質を止めろ」市民対策委結成

20日 文在寅大統領の支持率61.7%、就任後で最大の下落幅

* 大統領の支持率が前週に比べて6.4%下落した。最大の下落幅だ。否定の評価は6.1%上

がった32.3%を記録した。毎日集計では、14日の2019年最低賃金決定と『2020年まで最低賃金1万ウォン達成』公約の断念を謝罪した16日に、大きく落ちた。

病院の非正規職の7割は20～30代の青年

*保健医療労組は「病院が慢性的な人員不足を非正規職によって解決している」と批判した。実態調査の結果、20代が56.1%、30代が15.3%で、勤続1年が43.8%、2年が27.2%で、71%が1～2年の低熟練労働者だった。労働条件は相当数が最低賃金と、劣悪だった。労組は「熟練が求められる業務まで非正規職で充たしている」と憂慮した。

宅配連帯労組- CJ大韓通運、労使葛藤を解消に

*キム民衆党議員と会社は、組合員の現場復帰と元請けの代替配送の中止、配送時間など、労組が提起した問題を労使が誠実に議論する内容の仲裁案に合意した。労組は全面ストを解いて現場に復帰する。

検察、梁承泰『日帝強制徴用事件の裁判取り引き』捜査を本格化

*法曹界によれば、ソウル中央地検はヤン・スンテ司法府が上告裁判所を導入する(訳註: 上告事件の処理のために特別裁判所として大法院内に別の裁判組織を作る)ために、日帝強制徴用被害者の民事裁判を取り引き材料として利用したという疑惑を確認するために、本格的な捜査に着手した。

21日 KTX女性乗務員、解雇12年振りに『正規職の夢』達成した

*コレイルを相手に正規職転換闘争を行って解雇された『KTX女性乗務員』180人が、経歴職の特別採用の形で復職できることになった。公共輸送労組鉄道労組とコレイルは、勤労者地位確認訴訟に参加した乗務員180人を、鉄道公社に直接雇用することに暫定合意した。過去に実際の鉄道業務を担当した期間を経歴と認定する経歴職特別採用として行われる。『KTX列車乗務員』としての復職は課題として残った。

22日 第三労総とハンナラ党の連結の輪

*7年目の検察の捜査で、李明博政府の第三労総プロジェクトの一端が明らかになった。前・雇用労働部長官が前・大統領の指示を受けて、1億7700万ウォン余りの国家情報院の資金を国民労総に支援したと見ている。

かまどの上に立ったように・・・ファインテックの煙突籠城労働者が危ない

*医療スタッフ3人が253日目の高空籠城をしているファインテック解雇労働者を訪ねて、健康状態を確認した。

23日 『労使関係オリンピック』開幕、持続可能な社会のための労働を討論

*60ヶ国2千人の雇用・労働関連の学者・専門家たちが一ヶ所に集まり、27日まで『持続可能な社会のための雇用：何をすべきか?』をテーマに、『国際労働雇用関係学会(ILERA)2018ソウル世界大会』が開催された。

自営業者は自己雇用労働者、独自の産業政策が必要

*文在寅大統領は大統領府に自営業秘書官室を新設して現場の声を聞き、商店街の賃貸借など、自営業者の問題に関して総合的な対策を講じるとした。「自営業を企業と労働だけでは分類できない、もう一つの独自政策の領域と見る必要がある」とした。自営業者は600万人、家族従事者120万人を合わせると全就業者の25%に達する。

『最低賃金には罪はない』、大企業- カード会社の不公正取り引きを批判

*韓国中小商人自営業者総連合会、韓国マート協会、全国加盟店主協議会、経済民主化全

国ネットワークは「最低賃金引き上げに反撥する『乙』の中小商人と自営業者の声を、『病』の最低賃金労働者との『乙- 病葛藤』を煽るもの」とし、『甲』の大企業本社、賃貸人、カード会社が解決せよと主張した。

KTX 乗務員・サムスン白血病に『突破口』・・・残りの長期闘争事業場は

* 現在残っている長期闘争事業場は、双龍自動車と旭硝子、世宗ホテル、コルト・コルテク、ファインテック、ハイデイスなどで、不当解雇や不法派遣、労働組合を認めない不当労働行為などが広がった所だ。

ノ・フェチャン(魯会燦)正義党院内代表、アパートから投身・死亡

* 現場からは遺書が発見され、トゥルキンに関連して金銭を受け取ったことはあるが、これには請託性はなかった。家族などに申し訳ないという内容が書かれていた。

進歩政治人・労働者の友、魯会燦議員の急報に衝撃

* 共に民主党・慶南道党は「常に労働者と庶民の側に立って旺盛な活動をされたノ・フェチャン議員の衝撃的な急報が伝えられた」「どんな言葉でも表現するのが難しい悲しいことで、大韓民国の政治に大きな悲劇」と哀悼した。

今年の民間企業の男性育児休職者 8 4 6 3 人、育児休職の 6 人中 1 人は『パパ』

24 日 特別延長労働、自然災難・通信マヒのような緊急性があれば可能

* 特別延長労働の範囲を拡げて欲しいという財界の要求を、事実上受け容れなかった。

建設労組「休憩時間遵守現場は 8 % だけ・・・猛暑対策を急げ」

* 17 日全州市のマンション建設現場で、建設労働者の B(67)さんが墜落事故で亡くなった。35 度の猛暑の中で作業をした。死因は急性心筋梗塞だった。建設現場の労働者は猛暑に無防備に曝されている。休憩時間を保障し、飲料水と日陰の休息場所を提供しなければならないとする『猛暑期建設現場勧告事項』が、今年、施行規則として作られたが、ほとんど守られていない。建設労組は建設現場の猛暑安全規則の履行を要求した。

タクシーの中で亡くなった娘、11 年目に守られた『お父さんの約束』

* 手紙を読んでいるファン・サンギ(63)さんが涙を流した。「なぜこのような病気に罹ったのか必ず明らかにする」。お父さんは長くて厳しい闘いの結果、ついに約束を守った。

25 日 サムソン白血病の仲裁案、9 月末に出される

江南駅前『パノリム』の籠城場を解体する日・・・1023 日の記憶

* 15 人余りの人が軍手をして荷物を運んだ。順番に籠城場を守った人たちが撤去作業と一緒にした。誰言うとなく、この日も『半導体労働者に健康と人権を』の T シャツを着ていた。行き交う何人かは携帯電話で写真を撮っていた。

賃金未払い、小規模事業場・非正規職に集中

* ソウル労働権益センターは『ソウルの労働相談- 賃金未払い問題の原因と解決案探索』労働権益フォーラムを行った。5 人未満の事業場と非正規労働者から賃金不払いの相談が最も多く、5 人未満の事業場にも勤労基準法を適用しなければならないと主張した。

高齢人口 1 3 0 0 万人を突破、生計型の雇用戦争中

* 高齢人口が 1300 万人を突破したのは初めて。高齢人口の半分以上が年金を一銭も受け取っていない。生活費を稼ぐために、やむを得ず仕事場を探す高齢者が増加している。

文在寅政府の医療機器規制緩和は、朴槿恵式の医療民営化

* 政府が『革新成長拡大のために医療機器分野の規制革新と産業育成方案』を発表し、安全性の心配が少ない医療機器は「先進入・後評価」方式で大幅に革新するとした。保健医療・労働団体が「朴槿恵式医療積弊再推進」で、前政権の審判によって誕生した政府が積弊政策を再推進するものだと批判した。

「約束を守れ」双龍車整理解雇10年、完全な解決に闘う労働者

* 双龍自動車の解雇労働者・Kさんの焼香所が大漢門に設置されて23日目。民主労総と双龍車の組合員が、K組合員の名誉回復と解雇者全員復職の決起大会に集まり、政府に整理解雇問題を解決するという約束を守れと要求した。

韓国GM労使『新設法人設立』を巡って再び衝突

* 生産部と研究開発部の法人分離で再び衝突している。労働者はリストラの事前措置だと憂慮し、分離の中止を要求した。

26日 目標64%達成したという政府、32%に過ぎないという労働界

* 雇用労働部が、公共部門の正規職転換1年目で13万3千人を転換、または転換を決めたと明らかにした。労働界は処遇改善に予算を反映するように要求した。

「サムソンがついに退いた」解決の糸口こじ開けたパノリム、籠城解除

* 1023日の籠城を受け継いできたパノリムが籠城場を整理し、市民、連帯団体と喜びを分かち合った。「1000日を越えて持ち堪えられたのは、皆さんの暖かさのおかげ」、「未だ全てが解決されたのではない。二次仲裁案にも半導体職業病問題の解決にも関心を持って見守って欲しい」と訴えた。

『全教組一世代』退職教師たち、涙の削髪式「法外労組を取り消せ」

27日 南北労働者、平和と統一に向かって走る

* 3年ぶりに行われる『板門店宣言履行のための南北労働者統一サッカー大会』組織委員会が発足した。朝鮮の労働者は11年振りに南側を訪問する。

最低賃金を巡る葛藤の鎮火を始めた労働部長官

* キム・ヨンジュ雇用労働部長官がフランチャイズ加盟店主と青年労働者と次々会って、最低賃金決定に理解を求め、「所得主導成長を着実に進める」意向を強調した。

政府『建設会社死亡事故縮小目標管理制』を拡大

* 雇用労働部は国民生命守り3大プロジェクト(自殺・交通事故・産業安全)の一環として、事故性死亡事故の半分を占める建設現場の事故予防のために、建設会社『死亡事故縮小目標管理制』を、1540の建設業者にも拡大推進する。

建設現場を訪ねた労働部次官「工事延期の理由に猛暑も含ませる」

進歩指向の判事が大法院に・・・司法改革に弾み

* 民主弁護士会会長を経験したキム・ソンス大法官候補者に対する任命同意案が国会を通過した。構成の多様化で保守指向が強かった大法院の判決が変化するかが注目される。

28日 『法外労組』を外して、全教組合法化の道開かれるか

* 雇用労働行政改革委員会が、全教組を法外労組にした労働組合法施行令を廃棄するように雇用労働部長官に勧告する。問題解決の糸口になるか注目される。「施行令の根拠となる労働組合法に関連する条項がなく、一種の『越権施行令』だ」と議決理由を明らか

にした。

- 29日 「作業環境報告書の核心技術は営業秘密」サムソンの手を挙げた行審委
* 国民権益委員会所属の中央行政審判委員会はサムソン側の主張を一部受け容れ、『作業環境報告書』を「核心技術を除いて公開せよ」と決定した。
月給の通帳に『3万ウォン』・・・1級障害者の『あきれた賃金』
* 全国障害者差別撤廃連帯が『重度障害者の最低賃金条項からの削除』を要求して、現在126日目のテント籠城を続けている。
- 30日 現代車労使『下厚上薄連帯賃金』の実験を始めた
* 現代自動車労使が8年振りに夏期休暇前に賃金交渉を終えた。『元・下請けの不正取引引きと社会両極化解消』の方策として、△適正納品単価を含む透明取引慣行の定着、△請負・再請負の過程で協会社職員の賃金の安定性確保、△部品協力社に共生協力基金500億ウォンを支援、に合意した。支部長は「これまで30年の賃金引き上げ闘争と違い『下厚上薄連帯賃金』を試み、微弱だが成果はあった」とし「社会的孤立と貴族労組のフレーム解消の礎石とし、同一労働同一賃金に向かって進む」と明らかにした。
故・魯会燦議員『涙の永訣式』
* ノ・フェチャン正義党議員の告別式が行われた。国会議長と同僚議員、大法院長、各界人士、一般市民など、2千人が故人と別れの挨拶を交わした。
憲裁「法院前の集会を全部不許可とするのは違憲・・・法改正すべし」
- 31日 常用職の月給の半分も受け取れない臨時・日雇職
* 5月基準で臨時・日雇職の平均月給は141万7千ウォンで、常用職(331万7千ウォン)の半分にもならないことが明らかになった。
全教組委員長「雇用労働行政改革委が勧告し、労働部が履行すれば断食中断」
ポスコの労働者の8割「所属感より差別・排除を感じる」
* ポスコで働く元・下請け労働者10人中8人が「所属感よりは権利差別・排除を感じる」とし、10人中9人が「非正規職の正規職化が最も切実な要求」と答えた。金属労組が元・下請け労働者686人を対象にした調査結果を公開した。今回の調査はポスコ新任経営陣に対する一種の提案として行われた。
今年8人が亡くなったポスコ建設、責任者司法処理・過怠料5億
150回の酒食に数千万ウォン、創造コンサルティング諮問料に17億ウォン
* 柳成企業が労組破壊のために専門業者に年間17億ウォン相当を支給したことが確認された。企業労組の結成と活性化のために数千万ウォンの費用を出したことも明らかになった。労働者とは3億ウォン台の賃金不払いの裁判を続けながら、巨額の資金を労組破壊に注ぎ込んだ。
郵政事業本部労使「猛暑に集配員の出勤時間早め、休憩時間増やす」
朴槿恵の孤立に「進歩的な判決をすべし」、変化を試みた梁承泰司法院
* 法院行政処が公開した自身調査団の調査対象文書の『大統領下野政局が司法院に及ぼす影響(対外秘)』には、大法院が主導的に確立しなければならない判決方向が提示されている。ヤン・スンテ司法院が『大統領退陣』の流れに、全般的な判決方向を再整備しよう

うとしたことがわかった。